

11年サマリー

(百万円)

	GEAR UP! MOL			RISE 2013	STEER FOR 2020			ROLLING PLAN			
	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3
連結損益計算書項目											
海運業収益及びその他の営業収益	¥1,543,660	¥1,435,220	¥1,509,194	¥1,729,452	¥1,817,069	¥1,712,222	¥1,504,373	¥1,652,393	¥1,234,077	¥1,155,404	¥ 991,426
海運業費用及びその他の営業費用	1,328,959	1,368,794	1,432,014	1,587,902	1,683,795	1,594,568	1,388,264	1,513,736	1,094,915	1,035,771	911,055
販売費及び一般管理費	91,300	90,885	92,946	100,458	116,024	115,330	113,551	115,972	101,442	95,852	85,674
営業損益	123,400	(24,459)	(15,766)	41,092	17,249	2,323	2,558	22,684	37,718	23,779	(5,303)
経常損益	121,621	(24,320)	(28,568)	54,985	51,330	36,267	25,426	31,473	38,574	55,090	133,604
税金等調整前当期純損益	95,366	(33,516)	(137,938)	71,710	58,332	(154,385)	23,303	(28,709)	46,778	47,130	100,313
親会社株主に帰属する当期純損益	58,277	(26,009)	(178,846)	57,393	42,356	(170,447)	5,257	(47,380)	26,875	32,623	90,052
フリーキャッシュフロー(a+b)	46,970	(129,298)	(25,285)	(25,615)	(66,656)	182,508	(56,318)	(2,471)	(143,093)	(6,527)	44,238
営業活動によるキャッシュフロー(a)	181,755	5,014	78,955	94,255	92,494	209,189	17,623	98,380	55,248	100,723	98,898
投資活動によるキャッシュフロー(b)	(134,785)	(134,312)	(104,240)	(119,870)	(159,150)	(26,681)	(73,941)	(100,851)	(198,341)	(107,250)	(54,660)
減価償却費	77,445	85,624	94,685	83,983	87,803	92,771	87,190	86,629	90,138	87,765	85,798
連結貸借対照表項目											
総資産	¥1,868,740	¥1,946,161	¥2,164,611	¥2,364,695	¥2,624,049	¥2,219,587	¥2,217,528	¥2,225,096	¥2,134,477	¥2,098,717	¥2,095,559
有形固定資産	1,257,823	1,293,802	1,303,967	1,379,244	1,498,028	1,376,431	1,323,665	1,290,929	1,193,910	1,201,698	1,099,458
投資・その他の資産	257,286	249,228	323,468	422,426	577,157	353,197	381,097	425,300	524,411	533,320	637,736
有利子負債	724,259	869,619	1,046,865	1,094,081	1,183,401	1,044,980	1,122,400	1,118,089	1,105,873	1,096,685	1,026,994
純資産	740,247	717,909	619,492	783,549	892,435	646,924	683,621	628,044	651,607	641,235	699,150
自己資本	660,795	637,422	535,422	679,160	782,556	540,951	571,983	511,242	525,064	513,335	577,782
普通株式1株当たりの金額*1											
親会社株主に帰属する当期純損益(円)	¥ 487.50	¥ (217.60)	¥(1,495.70)	¥ 479.90	¥ 354.20	¥(1,425.00)	¥ 43.95	¥ (396.16)	¥ 224.72	¥ 272.79	¥ 752.98
純資産(円)	5,528.30	5,332.70	4,477.60	5,679.00	6,542.60	4,522.80	4,782.25	4,274.81	4,390.39	4,292.31	4,830.12
配当金(円)	100	50	0	50	70	50	20	20	45	65	150
経営指標											
ギアリングレシオ(倍)	1.10	1.36	1.96	1.61	1.51	1.93	1.96	2.19	2.11	2.14	1.78
ネットギアリングレシオ(倍)	1.00	1.23	1.58	1.35	1.35	1.64	1.64	1.82	1.88	1.94	1.63
自己資本比率(%)	35.4	32.8	24.7	28.7	29.8	24.4	25.8	23.0	24.6	24.5	27.6
ROA(%)	6.5	(1.3)	(1.4)	2.4	2.1	1.5	1.1	1.4	1.8	2.6	6.4
ROE(%)	8.8	(4.0)	(30.5)	9.5	5.8	(25.8)	0.9	(8.7)	5.2	6.3	16.5
配当性向(%)	20.5	—	—	10.4	19.8	—	45.5	—	20.0	23.8	19.9
当社グループ*2運航船CO ₂ 排出量(千トン)	20,073	19,660	18,876	17,810	18,803	18,676	18,203	17,774	12,199	11,137	9,665
当社グループ*3従業員数(人)	9,438	9,431	9,465	10,289	10,508	10,500	10,794	10,828	8,941	8,931	8,571

※ 百万円未満切捨て

*1 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。2011年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して各数値を算定。

*2 当社及び連結子会社。なお、2018年度より営業を開始したコンテナ船事業会社Ocean Network Expressの排出量は含んでいません(算入範囲統一のため、MOLレポート2021から過去に遡って除外)。

*3 当社及び連結子会社。

MOL Group's Global Network



グループ会社拠点 国・地域(2021年4月末時点)

欧州・アフリカ		アジア・中東・大洋州			北米・中米・カリブ	南米
英国	ポーランド	日本	フィリピン	オマーン	アメリカ合衆国	ブラジル
イタリア	ロシア	韓国	シンガポール	カタール	カナダ	チリ
オランダ	トルコ	中国	ベトナム	UAE	メキシコ	コロンビア
デンマーク	ケニア	台湾	マレーシア	オーストラリア	パナマ	
ドイツ	南アフリカ	香港	ミャンマー	ニュージーランド		
フランス	モザンビーク	インドネシア	インド			
ベルギー	モーリシャス	タイ	スリランカ			
チェコ						

商船三井グループの歴史

顧客のニーズと時代の要請を先取りし、信頼を築く

1884年
関西の中小船主が連合し、大阪商船設立

1890年
当社初の外国航路開設(大阪～釜山)

1909年
当社初の遠洋航路開設(香港～タコマ)

1930年
高速貨物船「畿内丸」で横浜～ニューヨーク間を25日と17時間30分で走破(当時の優秀船平均:35日)

1939年
戦前の代表的貨客船、「あるぜんち丸」と「ぶらじる丸」が南米航路に就航

1942年
三井物産の船舶部門が三井船舶として分社化

1964年
海運集約による業界再編。大阪商船と三井船舶が合併し、大阪商船三井船舶となる

1965年
日本初の自動車専用船「追浜丸」就航

1968年
「あめりか丸」でフルコンテナ船サービスを開始

1993年
フィリピンに船員養成学校を設立

1995年
海外2船社とともに、ザ・グローバル・アライアンスを結成(世界初の海運アライアンス)

1999年
大阪商船三井船舶とナビックスラインが合併し、商船三井発足

2004年
ダイビルを連結子会社化

2010年
FPSO事業に参画

2017年
アジア初のFSRU保有船社となる

2018年
邦船3社によるコンテナ船事業統合会社 Ocean Network Expressが営業を開始

フィリピンに商船大学を設立

砕氷型LNG船による、北極海東回り天然ガス輸送を実現

2020年
当社初のLNG燃料供給船が竣工

情報開示と社外からの評価

積極的な情報開示とエンゲージメントの推進

当社は、経営・財務情報の適時・的確な開示を重要事項と認識し、株主・投資家への説明責任を果たすとともに、その声を経営にフィードバックしています。

当社では経営トップが率先してIR活動に取り組んでおり、中間・通期決算説明会や国内外投資家とのミーティング(個別面談・集団面談)に社長自身が出席し、自分の言葉で説明責任を果たすよう、努めています。

また、開示の公平性を重視しており、四半期ごとの決算発表にあたっては、東京証券取引所のTDnetに和文の決算短信とその英文版を開示すると同時に、和英両文の決算説明資料を当社Webサイトに掲載し、希望する国内外投資家にメールで通知しています。さらに、経営戦略や投資計画、市況情報、サステナビリティに関する取り組みなど投資判断に関わる幅広い情報をWebサイトを通じて発信しています。引き続き、フェア・ディスクロージャー・ルールに則り、情報開示の質・量を強化していきます。

加えて、当社はコーポレートガバナンス・コードにも謳われている通り、株主・投資家との建設的な対話も積極的にを行っています。2021年度には、モーリシャス沖で発生した座礁・油濁事故を踏まえ、一般社団法人機関投資家協働対話フォーラムとの面談も実施しました。

株主・投資家との議論内容は定期的に経営へフィードバックされ、企業価値向上に活かされています。2021年度に発表した取締役報酬制度の改定や環境ビジョンの見直し、中期的な株主還元への考え方に関する開示、現在進行中のサステナビリティ課題の再検討といった様々な取り組みは、株主・投資家からの率直なご意見が大きな原動力の一つとなっています。

さらに、当社が考える説明責任の範囲は、経営・財務情報にとどまりません。事故に関する情報についても、定期的に緊急時メディア対応訓練を実施し、迅速かつ適切な情報開示ができる体制を整備し、速やかに開示するよう努めています。

今後も様々なステークホルダーとの密接なコミュニケーションを通じて、当社の事業方針・運営に対する信頼の向上に取り組んでいきます。

当社方針や施策に反映されたエンゲージメントでの対話テーマ例

- 社長・CEOの後継者計画策定
- 取締役報酬制度の見直し
- 2050年ネットゼロ・エミッションを掲げる「商船三井グループ 環境ビジョン2.1」の策定
- フリーキャッシュフローの重視
- 株主還元の充実に対する考え方の開示

2020年度 IR活動実績

活動	回数	内容
アナリスト・機関投資家向け	決算説明会	4回 四半期ごとの説明会
	社長スモール・ミーティング	5回 春秋各2回、ESG担当者向け1回
海外機関投資家向け	海外ロードショー	4回 オンラインにて実施(欧州2回、北米1回、アジア1回)
	証券会社主催カンファレンス	4回 Webカンファレンスに参加(個別ミーティング)
個人投資家向け	会社説明会	1回 個人投資家向けWebセミナーへ参加

IR資料(Webサイト掲載)

資料	和文	英文
適時開示資料(決算短信等)	○	○
決算説明会資料(含むQ&A要旨)	○	○
決算説明会動画	○	—
統合報告書	○	○
有価証券報告書	○	—
四半期報告書	○	—
株主宛事業報告書	○	—*
インベスターガイドブック	○	○
マーケットデータ	○	○

*「Business Report」として当社誌に掲載

社外からの評価



用語集(50音順)

■ 安定利益

2年以上の契約から安定的に計上される利益、及び安定性の高い事業からの利益のこと。具体的にはドライバルク船、油送船、LNG船・海洋事業それぞれの中期契約(2年以上)からの利益及び不動産事業、曳船事業の利益。

■ オープンハッチ船

ボックス型の形状で開口部が広い複数の船艙を持つ貨物船。ジブクレーンもしくはガントリークレーンを備え、特に木材パルプ、鋼材、プロジェクト貨物等、角形にユニット化された貨物を効率よく荷役・輸送することができる。

■ ケミカルタンカー

多品種の液体化学貨物を同時に輸送するために多数のタンクを備えたタンカー。タンクごとに独立したパイプライン、カーゴポンプや温度調節機能を持つほか、洗浄のための設備等を備えた複雑な仕様となっている。

■ サブシー支援船

海洋石油・ガス田の開発・生産に必要な海底設備の据付・メンテナンス・回収を行う作業船。

■ 市況エクスポージャー

中長期使用を前提に調達した船舶(自社保有船及び中長期備船)に対し、SPOT契約または短期契約が割り当てられている場合、船舶の調達と運用の期間ミスマッチにより、海運市況変動のリスクを取っている状態となる。当社では「中長期調達船で、2年以上の契約が付いていない船」を市況エクスポージャー船と定義し、この割合をモニターしながら、市況変動リスクを適切にコントロールしている。

■ 中小型バルカー

主に石炭、穀物、塩、セメント、鋼材などの一般ばら積み貨物を輸送するバナマックス型、ハンディマックス型、スモールハンディ型のドライバルク船。

■ CCS(Carbon dioxide Capture and Storage)
■ CCU(Carbon dioxide Capture and Utilization)

CCSは工場や発電所等から排出される二酸化炭素を大気放散する前に回収・貯蔵する技術。CCUは回収した二酸化炭素を利用して、燃料や化学品等を作り出す技術。なお、これら2つの技術を併用することをCCUS(Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage)と呼ぶ。

■ FPSO(Floating Production, Storage and Offloading System)

浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備。洋上で原油を生産・貯蔵し、直接輸送用タンカー(シャトルタンカー)へと積出を行う設備のこと。

■ FSRU(Floating Storage and Re-gasification Unit)
■ FSU(Floating Storage Unit)

FSUは「浮体式LNG貯蔵ユニット」のことで、洋上でLNGを貯蔵する設備を指す。FSRUは「浮体式LNG貯蔵・再ガス化ユニット」のことで、FSUの機能に加え、タンク内のLNGを気化(再ガス化)して陸上パイプラインへ払い出す能力を有する。両方とも従来の陸上受入基地に比べ、低コストかつ短期間にLNG受入体制を整える有力なソリューションとして、世界各地で導入計画が進んでいる。

■ IMO(International Maritime Organization)

国際海事機関。海上の安全、航行の能率及び海洋汚染の防止等、海運に影響する技術的問題や法律的問題について、政府間の協力を促進するとともに、最も有効な措置の採用や条約等の作成を行っている国連の専門機関。

■ LNG船

LNG(Liquefied Natural Gas: 液化天然ガス)を運ぶタンカー。マイナス162度で液化する天然ガスを輸送するため超低温に耐える特殊な材質のタンク、荷役における事故を防ぐ緊急遮断装置など、多様な技術が駆使されている。

■ NOx

エンジン内で燃料が燃焼する際に、窒素と空気中の酸素が高温下で結合して発生する窒素酸化物で、大気汚染の原因の一つ。船舶からのNOx排出は国際海事機関のルールによって規制されており、2016年からNOx3次規制が適用されている。

■ RORO(Roll-on/Roll-off)船

車両が自走して乗下船できるランプウェイを備え、貨物を積載したトラックやトレーラーなどを車両ごと輸送できる船。同じRORO設備を備えた船として、貨物を積載していない車両や建機を主に輸送する自動車専用船や、貨物車両に加え旅客や家用車も輸送するフェリーなどがある。

■ SBT (Science Based Targets)

2015年にWWF、CDP、国連グローバル・コンパクト、WRIが共同で設立したイニシアチブで、企業に対して科学的な知見と整合した温室効果ガス削減目標を設定するよう求めるもの。パリ協定に沿った目標策定のグローバル・スタンダードとなっている。

■ SOx

二酸化硫黄(SO₂)など硫黄酸化物の総称で、石油や石炭など、硫黄分を含む化石燃料が燃焼する際に発生する大気汚染物質。海運業界では船舶からの排出ガス中のSOx量を抑制するため、燃料油に含まれる硫黄分含有率を従来の3.5%(一般海域の場合)から0.5%以下へと大幅に低減する規制が2020年1月に発効した。

■ TCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosure)

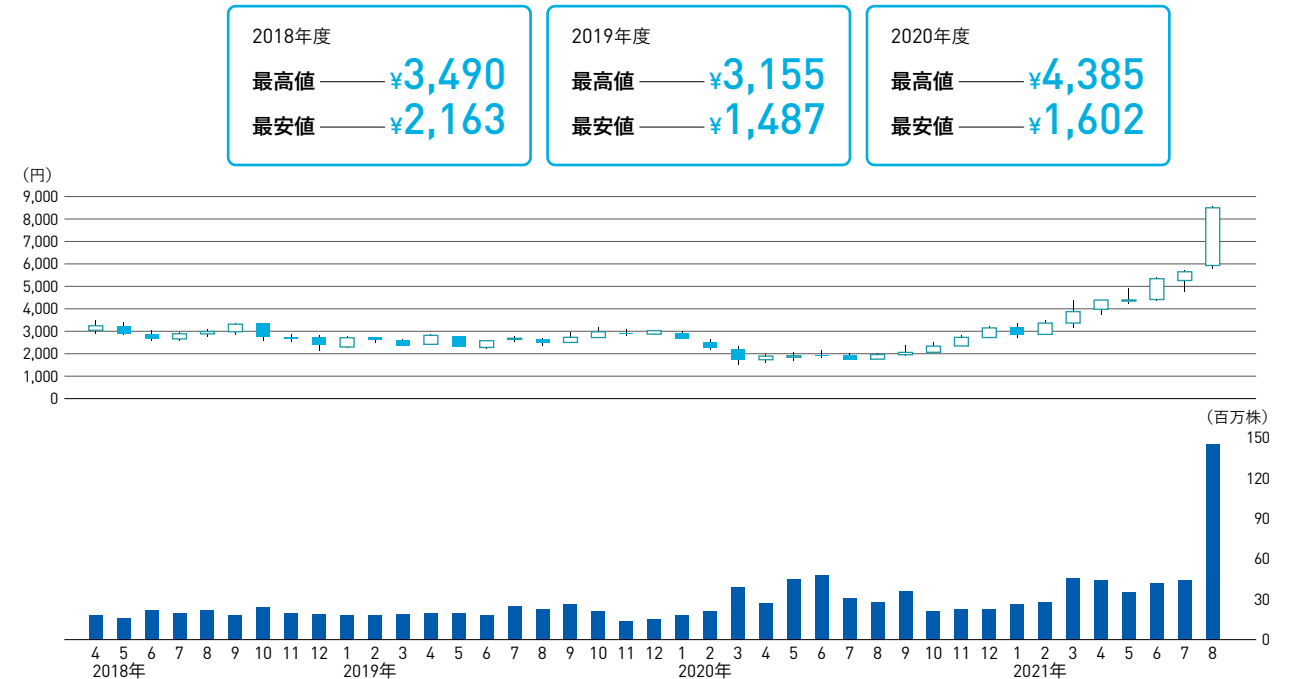
気候関連財務情報開示タスクフォース。気候関連情報に特化した開示フレームワークであり、企業に対して気候変動がもたらす自社への財務的影響を開示するよう推奨している。

株主情報

資本金	65,400,351,028円
本社所在地	〒105-8688 東京都港区虎ノ門二丁目1番1号
従業員数	1,119人
商船三井グループ従業員数 (親会社及び連結決算対象会社)	8,571人
発行可能株式総数	315,400,000株
発行済株式数	120,628,611株
株主数	83,778人
株式上市	東京証券取引所
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
上記連絡先	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 Tel: 0120-782-031(通話料無料)
コミュニケーションツール	MOLレポート(日本語/英語) インベスターガイドブック(日本語/英語) マーケットデータ(日本語/英語) Webサイト(日本語/英語) YouTube公式サイト(日本語/英語)

(2021年3月末時点)

株価・売買高の推移



お問い合わせ

株式会社商船三井

コーポレートコミュニケーション部
IRチーム

〒105-8688

東京都港区虎ノ門二丁目1番1号

MAIL iromo@molgroup.comWEB <https://www.mol.co.jp>